

令和 年 月 日

仕様書等提供申請書

久留米市長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
代表者職氏名
連絡先（担当者名）
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

久留米市庁舎設備管理業務の仕様書等提供について、申請します。
また、下記事項を守ることを誓約します。

記

- ・ 提供受けた仕様書等は、本業務以外に使用しないものとする。
- ・ 提供受けた仕様書等より知り得た情報を他には漏らしてはいけない。
- ・ 本プロポーザル終了後、また、辞退後は、速やかに削除するものとする。

担当者氏名 _____ ⑩

以上

質問書

久留米市長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
担当者名
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

久留米市庁舎設備管理業務について、次のとおり質問します。

No.	該当資料名	頁	項番	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				

久留米市長 原口 新五 あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

参 加 申 込 書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名

久留米市庁舎設備管理業務

2. 業務主管課

久留米市 都市建設部 設備課

3. 添付書類

- ・ 第 4 号様式「会社概要書」
- ・ 第 5 号様式「参加資格調書」
- ・ 第 6 号様式「業務実績調書」
- ・ 第 7 号様式「委任状」（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）
- ・ 第 8 号様式「共同事業体結成予定書」（共同事業体の場合）

（連絡先）

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

会社概要書

＜会社概要＞

令和 7 年 4 月 1 日現在で記載すること。

1	設立	年 月			
2	資本金				
3	従業員数※1	区 分	技術系	事務系	合 計
		本社本店	人	人	人
		実務実施支社、 支店、営業所	人	人	人
4	主な事業				
5	過去 3 年間の 財務状況 (最新から 3 年間)	年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
6	従業員 有資格者	資格の種類（設備管理・エネルギー関連のみ）			人 数
					人
					人
					人
					人
7	本業務を遂行 する上での特 記事項				

※1 本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

＜本業務の担当部署＞

本店又は支店等の所在地	
本店又は支店等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先 F A X 番号	
連絡先メールアドレス	

参加資格調書

久留米市長 原口 新五 あて

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名

印

令和 7 年 9 月 1 日に通知がありました「久留米市庁舎設備管理業務」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

1 参加資格

企画提案書の提出締切時点で、単独の事業者の場合は、①から⑨までの全ての要件を満たすこと。

また、共同事業体の場合は、いずれかの構成員が①の要件を満たすとともに、それぞれ構成員で②から⑨までの要件を満たすこと。

- ① 過去 10 年間（平成 27 年度から令和 6 年度まで。以下同じ。）に、国若しくは地方公共団体において、庁舎設備管理業務の実績があること。
- ② 久留米市競争入札参加資格を有する者であること。（久留米市建設工事に資格者名簿（市内・準市内）、久留米市建設工事に資格者名簿（市外）、業務委託登録業者名簿（市内・準市内）、業務委託登録業者名簿（市外）のいずれかに登録されていること）
- ③ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当しない者であること。
- ④ 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。
- ⑤ 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- ⑥ 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
 - ・久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
 - ・久留米市以外の福岡県内 県税
- ⑦ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ⑧ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- ⑨ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であつてその役員が暴力団員でないこと。
- ⑩ 単独で対象業務を行えない場合は、適正な業務を遂行できる共同事業体（対象業務を共同して行うことを目的として複数の民間企業者により構成される組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、参加申込書等提出時まで共同事業体を構成し、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は他の共同体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。なお、共同事業体の代表者及び構成員は、共同事業体結成予定書を作成し、提出すること。

以上

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

業務実績調書

久留米市長 原口 新五 あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

番号	発注者名	発注者種別	契約期間	業務名・業務概要	契約金額 (千円)
1			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】	
2			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】	
3			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】	

注 1） 発注者名は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市）。

注 2） 過去 10 年間（平成 27 年度から令和 6 年度まで）に、若しくは地方公共団体において実施した実績について最大 5 件までを記載すること。（件数に応じて適宜表の項を増やすこと。）それぞれについて、これを証するものとして提案者の商号又は名称の記載された契約書の写し等を添付すること。

委 任 状

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

	住 所
委任者	名 称
(本 社)	
	代 表 者
	印

私は次の者を受任者と定め、久留米市庁舎設備管理業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

	住 所
受任者	名 称
(支店等)	
	代 表 者
	印
	記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

令和 年 月 日

共同事業体結成予定書

久留米市長 原口 新五 あて

(代表者)

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名

印

連絡先（担当者名）

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

久留米市庁舎設備管理業務のプロポーザルへ参加するにあたり、次の者と共同企業体を結成し、提案を行います。

当社は、久留米市庁舎設備管理業務のプロポーザル参加に関し、申請者と共同企業体を結成し、提案することに合意しております。	
法 人 名：	
代表者氏名：	印
法 人 名：	
代表者氏名：	印

価格提案書

久留米市長 原口 新五 あて

(見積者)
住所
商号又は名称
代表者職氏名

印
印

久留米市庁舎設備管理業務の件について、「久留米市庁舎設備管理業務委託仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

金額		十億	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- (注意事項)
- (1) 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
 - (2) 金額は訂正しないこと。
 - (3) 金額は消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。
 - (4) 上記記載の金額と価格提案書の内訳書の合計金額は必ず一致させること。